



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月12日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	483,352	△47.0	△59,694	—	△44,640	—	△35,439	—
2年3月期第3四半期	911,831	△0.5	50,577	△5.3	50,900	△4.8	31,389	△7.4

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 △46,551百万円 (—%) 2年3月期第3四半期 30,875百万円 (△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	△186.43	—
2年3月期第3四半期	165.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	1,949,678	348,839	17.0
2年3月期	1,891,300	405,295	19.9

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 331,282百万円 2年3月期 376,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
3年3月期	—	0.00	—		
3年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685,000	△42.6	△80,000	—	△64,000	—	△78,000	—	△410.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期3Q	190,662,061株	2年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	569,082株	2年3月期	568,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期3Q	190,094,547株	2年3月期3Q	190,099,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主に運輸業、流通業やホテル・レジャー業において、昨年4月の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による外出の自粛及び店舗、レジャー施設の臨時休業の影響が大きく、「Go To キャンペーン」等により回復の兆しは見られたものの、営業収益は前年同期に比較して47.0%減収の4,833億52百万円となり、営業損失は596億94百万円（前年同期は営業利益505億77百万円）となりました。

営業外損益で、雇用調整助成金を受け入れたほか、前年度に減損損失を計上していた近鉄エクスプレスの業績が堅調に推移したため、持分法による投資利益が増加しましたが、経常損失は446億40百万円（前年同期は経常利益509億円）となりました。

特別損益で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い休業した店舗やレジャー施設等の休業期間中に発生した固定費を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は354億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益313億89百万円）となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、昨年4月から5月にかけて発令された緊急事態宣言により定期、定期外とも出控えが生じ大幅に利用客が減少いたしました。その後、経済活動の再開に伴い輸送人員は徐々に回復しておりましたが、当第3四半期後半には新型コロナウイルス感染症の再流行の影響で回復が鈍化しており、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して35.8%減収の1,101億65百万円となり、営業損失は211億28百万円（前年同期は営業利益289億65百万円）となりました。

②不動産

不動産賃貸部門で、ホテルの新規開業等により賃貸収入は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いあべのハルカス展望台やゴルフ場が営業休止したほか、不動産販売部門においても、マンションの竣工物件が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限もあり、リフォーム売上高や仲介手数料収入が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して12.0%減収の845億81百万円となり、営業利益は前年同期に比較して11.8%減益の88億66百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、昨年の緊急事態宣言に伴う自治体からの休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したほか、入国制限によるインバウンド需要の急減もあり減収となりました。また、ストア・飲食部門においても、外食機会の減少によりスーパーマーケットの売上は増加しましたが、駅ナカ店舗や飲食店舗の利用客が出控えの影響で減少し、また、店舗の休業も行ったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して22.5%減収の2,251億91百万円となり、営業損失は50億59百万円（前年同期は営業利益33億7百万円）となりました。

④ホテル・レジャー

当第3四半期は「Go To キャンペーン」の効果で改善の兆しが見られたものの、ホテル部門で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊客が減少したことに加え、昨年4月下旬より一部のホテルを除き営業を休止したため大幅な減収となったほか、旅行部門においても、海外旅行、訪日旅行の催行を中止していること等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して78.4%減収の814億37百万円となり、営業損失は429億49百万円（前年同期は営業利益62億1百万円）となりました。

⑤その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して10.4%増収の141億81百万円となり、営業利益は前年同期に比較して2.0%増益の10億41百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び足元の動向を踏まえ、令和2年11月12日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,895	72,825
受取手形及び売掛金	38,484	44,622
商品及び製品	10,403	10,659
仕掛品	3,765	5,023
原材料及び貯蔵品	4,801	5,137
販売土地及び建物	107,341	130,717
その他	52,088	50,019
貸倒引当金	△478	△414
流動資産合計	257,302	318,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	623,275	606,701
土地	701,924	700,173
建設仮勘定	5,998	6,252
その他(純額)	73,669	79,076
有形固定資産合計	1,404,868	1,392,205
無形固定資産		
のれん	31	24
その他	17,196	14,715
無形固定資産合計	17,227	14,739
投資その他の資産		
投資有価証券	113,020	117,971
その他	96,889	104,391
貸倒引当金	△980	△996
投資評価引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	208,918	221,346
固定資産合計	1,631,014	1,628,291
繰延資産	2,983	2,795
資産合計	1,891,300	1,949,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,741	42,501
短期借入金	223,927	222,390
コマーシャル・ペーパー	4,000	40,000
1年以内償還社債	25,852	21,704
未払法人税等	3,455	1,127
賞与引当金	9,557	4,361
商品券等引換損失引当金	7,085	7,138
その他	199,088	212,712
流動負債合計	516,707	551,935
固定負債		
社債	314,648	323,326
長期借入金	489,847	555,281
旅行券等引換引当金	938	884
退職給付に係る負債	9,495	9,932
その他	154,367	159,478
固定負債合計	969,296	1,048,903
負債合計	1,486,004	1,600,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,877	61,885
利益剰余金	110,288	65,188
自己株式	△1,401	△1,411
株主資本合計	297,241	252,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,540	5,592
繰延ヘッジ損益	46	△4
土地再評価差額金	89,949	90,086
為替換算調整勘定	△9,300	△11,046
退職給付に係る調整累計額	△5,498	△5,483
その他の包括利益累計額合計	79,737	79,143
非支配株主持分	28,317	17,557
純資産合計	405,295	348,839
負債純資産合計	1,891,300	1,949,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
営業収益	911,831	483,352
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	740,882	447,093
販売費及び一般管理費	120,371	95,953
営業費合計	861,254	543,046
営業利益又は営業損失(△)	50,577	△59,694
営業外収益		
受取利息	164	141
受取配当金	856	595
持分法による投資利益	5,205	7,821
雇用調整助成金	—	12,404
その他	1,891	2,211
営業外収益合計	8,116	23,175
営業外費用		
支払利息	6,071	5,949
その他	1,721	2,171
営業外費用合計	7,793	8,121
経常利益又は経常損失(△)	50,900	△44,640
特別利益		
工事負担金等受入額	5,468	3,256
固定資産売却益	135	107
その他	322	665
特別利益合計	5,926	4,029
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,459	3,254
固定資産売却損	60	18
固定資産除却損	1,248	1,465
減損損失	336	3,600
臨時休業等による損失	—	2,149
その他	511	1,093
特別損失合計	7,615	11,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,211	△52,192
法人税等	15,241	△6,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,970	△45,690
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,581	△10,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,389	△35,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	33,970	△45,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	266
繰延ヘッジ損益	271	△83
為替換算調整勘定	△245	△207
退職給付に係る調整額	△1,325	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,903	△692
その他の包括利益合計	△3,095	△861
四半期包括利益	30,875	△46,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,284	△36,170
非支配株主に係る四半期包括利益	2,590	△10,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の国内外における急激な拡大により、訪日外国人の減少だけでなく外出自粛や緊急事態宣言の発出等により国内の消費需要が急速に減少し、当社グループにも深刻な影響を与えております。

当社グループでは、緊急事態宣言解除以後の収入の回復状況等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響が令和4年3月頃に収束を迎えると想定し、当期につきましては、国内の経済活動について3密回避や施設への入場制限など一定の自主規制が継続するほか、海外への渡航制限は段階的に緩和されるものの、インバウンド旅客の入国制限は継続するなど、各種感染症対策の継続により、厳しい事業環境が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(臨時休業等による損失)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行ってまいりました。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,149百万円計上しております。